

公益財団法人高速道路調査会の代表者が評議員を務める REAAA の第 117 回評議員会が開催され、併せて開催された第 9 回ビジネスフォーラム、および第 21 回若手技術者・専門家会議の概要について出席者から報告する。

第 117 回 REAAA 評議員会出席報告

片 山 道 夫*

はじめに

アジア・オーストラレイシア道路技術協会（Road Engineering Association of Asia and Australasia：以下「REAAA」という）の第 117 回評議員会が、2022 年 3 月 25 日に韓国支部主催のオンライン会議として開催された。

評議員会に先立つ 3 月 23 日には第 21 回若手技術者・専門家（以下「YEP」という）会議が開催され、3 月 24 日には第 9 回ビジネスフォーラムがリアルとオンラインとのハイブリッド形式で開催された。

評議員会には、日本から橋場 REAAA 副会長（日本道路協会 代表評議員）、片山評議員（高速道路調査会 代表評議員）、鳥居推薦評議員、黒田推薦評議員、神谷 舗装技術小委員会委員長、田村 気象変動・レジリエンス・緊急事態管理小委員会委員が出席した。

今回の出席報告では、評議員会およびビジネスフォーラムについて片山が担当し、技術委員会および各技術小委員会については神谷氏が、YEP 会議については北口氏（中日本高速道路株）が各々担当する。

1. 第 117 回評議員会

今回の評議員会は、昨年 9 月に開催された第 16 回道路会議において第 17 期 REAAA 会長に就任した韓国の Dr. Sung-Hwan Kim 会長が主導する実質的に最初の評議員会となることから、今期の協会運営のベースとなる「REAAA 2022-2025 “The Way Forward”」が示され、議論が行われた。

この“The Way Forward”は、Kim 会長の呼びかけにより今年 1 月 13 日に開催されたプレインストーミング・セッションにおける各評議員間での議論に基づき作成されたもので、表—1 に示す項目からなっている。

表—1 REAAA 2022-2025 “The Way Forward”

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ミッション： 道路技術の文化を共有する ・ビジョン： 道路技術の文化を共有するためのプラットフォームを構築する ・第 17 期のマスタープラン： <ol style="list-style-type: none"> 1. REAAA の立場の強化 2. データベースおよび技術情報のプラットフォームの構築 3. 情報共有プログラムの推進 4. REAAA の財務的自立の促進 |
|---|

第 17 期のマスタープランのうち、第 1 の「REAAA の立場の強化」の項目については、はじめに表—2 の「第 17 期評議員会の構成」を明示し、今後の活動に

* REAAA 評議員、日本高速道路インターナショナル株代表取締役社長

向けたメンバー各国による連携と貢献の強化を要請した上で、「他機関との連携」と「REAAA の設立 50 周年記念」の 2 つの活動項目を掲げた。

表一 2 第 17 期評議員会の構成

<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会（9 名） <ul style="list-style-type: none"> 会長：Dr. Sung-Hwan Kim 直前会長：Hon Romeo S. Momo 元会長：Dr. Achmad Hermanto Dardak 副会長（4 名）： <ul style="list-style-type: none"> Dr. Mike Shackleton Datuk Ir. Haji Mohamad Zulkefly Sulaiman Mr. Katsuji Hashiba Mr. Hedy Rahadian 事務総長：Ir. Mohd Shahrom Bin Ahmad Saman 財務委員長：Ms. Lydwina Marchiela Wardhani ・各代表評議員（11 メンバーシップ, 21 名） ・推薦評議員（13 名） ・各委員会（9 委員会）

「他機関との連携」に関しては国際調整委員会の主管となり、その対象機関としては PIARC（技術委員会関連分野）、IRF（セミナーおよび研修の分野）、UN ESCAP / ADB（ビジネス・マッチングと新規事業の分野）の 3 機関となることが示された。

「REAAA の設立 50 周年記念」に関しては、2023 年で REAAA 設立（1973 年）から 50 年となることを踏まえ、記念となる活動を計画することが示された。

第 2 の「データベースおよび技術情報のプラットフォームの構築」の項目については、「Web サイト」「ソーシャルメディア」「技術委員会」の 3 つの活動項目を掲げた。

「Web サイト」に関しては、メンバー各国のプロジェクトや道路セクターの動向等に関する情報、その他ナレッジを共有するためのプラットフォームとして最大限活用していくことが必要とした上で、必要な予算を確保し、韓国支部が主体となって、今年秋に予定される次回評議員会までにその刷新を行う計画とすることが示された。また「ソーシャルメディア」の活用についても同様に検討を進めていくことが示された。

「技術委員会」に関しては、その活動とアウトプットが REAAA としてのナレッジ形成の中核をなすものであることから、委員長となる Mr.Kieran Sharp と表一 3 に示す 3 つの小委員会の各委員長の下で、主要な課題に取り組んでいくことが示された。

表一 3 技術委員会の小委員会と委員長

<ul style="list-style-type: none"> ・舗装技術小委員会（委員長：Dr. Keizo Kamiya） ・気象変動・レジリエンス・緊急事態管理小委員会（委員長：Ms. Caroline Evans & Mr. Kieran Sharp） ・道路安全小委員会（委員長：Ir. Dr. Muhammad Marizwan Abdul Manan）

第 3 の「情報共有プログラムの推進」の項目については、「ビジネスフォーラムおよび HORA ミーティング^(注1)」と「REAAA ウェビナーシリーズ」の 2 つの活動項目を掲げた。

これらのイベント開催は、「技術委員会」の活動とともに REAAA としての重要な活動要素となるもので、各々計画的に推進していくことが示された。これらの内「REAAA ウェビナーシリーズ」については、年 2 回、メンバー各国が持ち回りで主催していくことが示された。

第 4 の「REAAA の財務的自立の促進」の項目については、昨今の厳しい財務運営状況を踏まえ、メンバー国の増加と民間企業の参加を促進していくことが示された。

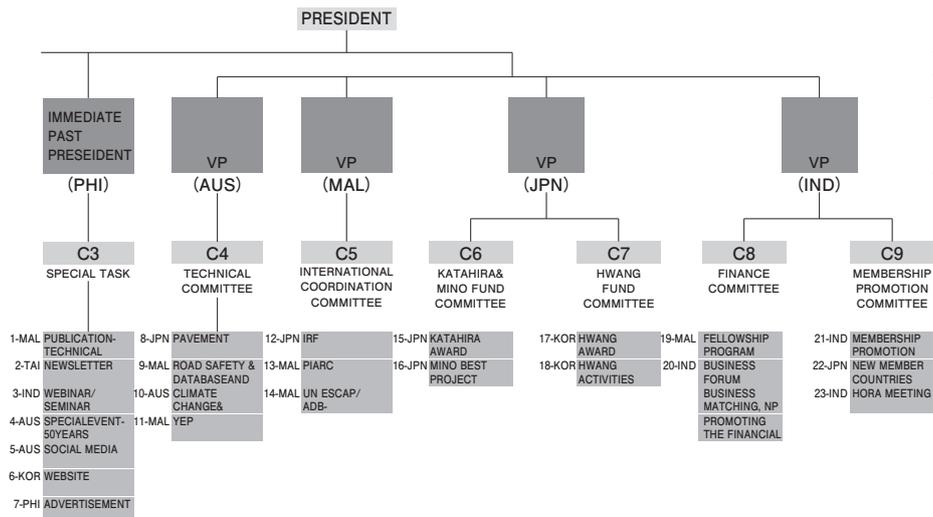
上記のマスタープランに加えて、運営組織構成についての提案がなされ、表一 4 に示す C1 から C9 の委員会と委員長の体制のもとで、図一 1 に示すように直前会長と 4 名の副会長が所掌する C3～C9 の 7 つの委員会については、活動項目別に作業委員会（WC）を設けることが示された。

WC の総数は現時点で 23 を想定していて、各 WC には WC 長を配置して活動を随時促進すること、各

表一 4 各委員会と委員長

委員会	委員長
C1 運営委員会	Dr. Sung-Hwan Kim
C2 指名委員会	Dr. A.Hermanto Dardak
C3 特別タスク委員会	Mr. Romeo S. Momo
C4 技術委員会	Mr. Kieran Sharp（期中に交代予定）
C5 国際調整委員会	Datuk Ir. Haji Mohamad Zulkefly bin Sulaiman
C6 片平・三野基金委員会	Mr. Michio Katayama
C7 Hwang 基金委員会	Mr. Jong Gon Park
C8 財務委員会	Ms. Lydwina Marchiela Wardhani
C9 会員促進委員会	Dr. Hedy Rahadian

(注 1) Head of Road Authorities の略



作業委員会 (WC) 数 : 23 (見込み)

AUS : AUSTRALIA, BRU : BRUNEI, IND : INDONESIA, JPN : JAPAN, KOR : KOREA, MAL : MALAYSIA, NZ : NEW ZEALAND, PHI : PHILLIPINES, SIN : SINGAPORE, TAI : TAIWAN, THA : THAILAND

図一 1 運営組織構成 (C3～C9) および各作業委員会 (WC)

委員会を3カ月ごとに開催した上で、半年ごとに開催される評議員会において活動状況を報告・議論していく形とすることが示された。

今回の評議員会におけるその他の主な報告内容を以下に示す。

(1)財務委員会報告

2021 会計年度 (1～12 月) 決算および今年度以降の財務の見込みと必要な取組みについて、財務委員長の Ms. Wardhani から報告された。

2021 年度決算においては、総収入は 127,052 マレーシア・リングギット (以下「RM」と表示、日本円で約 370 万円)、総支出は RM 206,999 で (日本円で約 610 万円) であり、各々当初予算額の約 41% と約 63% であった。この結果、税引き後の総収支は RM 80,143 (日本円で約 240 万円) の支出超過となった。その主な要因は、収入面については会費の未納・入金遅れと広告収入等の低迷となっている。支出面については、COVID-19 (新型コロナウイルス) のパンデミックの影響で全ての会合等がオンラインとなったことに伴い、その関連費用が大幅な減となっている。

REAAA の決算が支出超過となるのは、2019 年度以降 3 年度連続となったことから、今回の報告では非常に強い危機感が示された。前年度決算においては総支出が COVID-19 の影響で抑制されたものの、今後

通常の活動を取り戻すことができた場合の総支出額は、最低でも RM 300,000 程度と見込まれる。従って最低でも RM 300,000 が損益分岐点となるように、収入を増やしていかなくてはならない。そのためには、これまでのように単純に会費収入を増やそうとするだけでなく、各委員会の下に設置される WC の下で REAAA の活動自体を活発化させることによって、収入増につなげる必要があるとした。その上で 2022 会計年度においては、COVID-19 の

影響下における現実的な予算として設定した収入見込み額 RM 259,600 の達成を目指し、必要な行動を起こすことをメンバー各国に促した。

(2)技術委員会報告

技術委員会 (Technical Committee, TC) および 3 つの技術小委員会 (舗装技術小委員会 (Pavement Technology Committee, PTC)), 気候変動・レジリエンス・緊急事態管理小委員会 (Climate Change, Resilience and Emergency Management Committee, CCREMC) および道路安全小委員会 (Road Safety Committee, RSC) の体制および国別委員会の構成ならびに活動の状況について、委員長の Mr. Kieran Sharp および舗装技術小委員会委員長の神谷氏から報告された。この内容については神谷氏から別載で報告する。

(3)会員促進委員会報告

2021 年 12 月から 2022 年 2 月までの 2 カ月間の会員数の増減について、委員長の Dr. Hedy Rahadian から報告された。この間会員総数は 1,249 から 1,199 へと 50 減少し、その内訳は退会による減が 78 で、新規入会が 28 であった。

(4)片平・三野基金委員会報告

両基金の状況について、委員長の片山から報告した。

2022年2月時点の残額は、片平基金はGBP 36,973.22（日本円で約600万円）、三野基金はUSD 35,083.77（日本円で約440万円）であり、前報告の2021年7月からの変動額は、各々金利分（金利は共に0.1%以下）のみであった。なお、第16回REAAA道路会議において表彰された片平技術論文賞と三野ベストプロジェクト賞の受賞者に対する賞金等については、片平グループ2社と三井住友建設株からの寄付によってすべて賄うことができた。

(5)スマートハイウェイ賞（提案）

片平技術論文賞、三野ベストプロジェクト賞、Hwang賞につづくREAAAの新たな表彰スキームとして「スマートハイウェイ賞」を創設するとの提案が台湾からなされた。この賞は、スマートコンストラクションとスマートマネジメントの2分野において優れていると認められたREAAAメンバー各国のプロジェクトを評価することにより、スマートハイウェイの推進に貢献することを目指すとして、主体となる台湾によって、次回評議員会までに詳細が詰められることになった。

(6)第118回評議員会（予定）

次回評議員会（第118回）は、2022年9月にニュージーランド主催で開催される予定だが、これまでのところCOVID-19の影響によりオンライン開催とされる方向とされてきた。しかしながらCOVID-19に係る最新の状況を踏まえ、現地でのリアル開催の可能性を含め検討したいとの提案がニュージーランドからなされた。今後、メンバー各国の意向等を確認しつつ、調整が進められていくことになった。

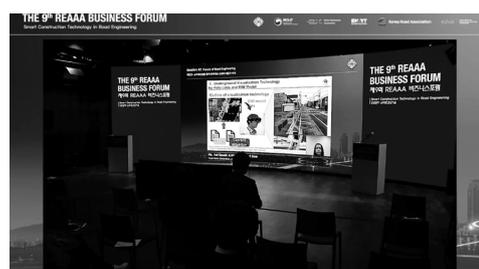
2. 第9回ビジネスフォーラムの開催

ビジネスフォーラムは、REAAA地域のB to Bの活動を促進するとともに、ビジネスの立場からREAAAの会員活動を強化することを目的として2014年から開催されており、今回で9回目となる。今回のフォーラムは「Smart Construction Technology in Road Engineering」をテーマとして、表一5に示した講演とパネル・ディスカッションが行われ、スマートコンストラクションにかかる多様な取組みについて紹介、

議論された。日本からは大成ロテック株の佐々木恵氏とMs. Yin Lei Lei Sweから、「ICTを使った見える化技術の取組み」として、i)道路舗装工における転輪型RI密度水分計を用いた締め度自動計測による品質管理の高度化と省力化と、ii)Holo LensとBIMモデルを用いた地下埋設物の可視化技術についての講演がなされた（写真一1）。

表一5 第9回ビジネスフォーラムの講演内容

講演内容
基調講演：Technology Trends Shaping the Smart Construction and its Industrial Application in Korea
How Industry 4.0 Reshape Road Construction in Indonesia
Advanced Technology for Road Design, Construction and Management
Towards Thailand Future Smart Highway Construction and Management
Application of Smart Planning & Design Technologies in Taiwan Road Engineering
The Practices of Smart Construction in Expressway Projects
Driving BIM and Smart Construction Technology in Singapore's Road Infrastructure Projects
BIM Object Breakdown Structure (OBS)-based Expressway Smart Construction Management and Case Studies
Efforts of Visualization Technology Using ICT
Turning Engineering into Digital Reality : A Vision of the Future Construction Industry
Rising Opportunity for Engineers to Cope with Impacts by Disasters through Innovative and Smart Approaches
New Capital City of Indonesia



写真一1 第9回ビジネスフォーラムのハイブリッド開催風景

おわりに

REAAAの活動もその17期目を迎え、Kim新会長のイニシアティブの下で、活動のさらなる活性化と財務の健全化に向けた具体的な取組みが始動した。これまでREAAAの活動に関心を持ち、ご支援くださった皆さまに感謝するとともに、引き続きのご指導・ご支援をただけますよう、この場を借りてお願いいたします。

REAAA 技術委員会 (TC) ・ 技術小委員会 (TSC) 報告

神 谷 恵 三**

本稿では、技術委員会 (Technical Committee) の全般と各技術委員会 (Technical Sub-Committee) の活動について神谷が報告する。

○技術委員会

定例として、技術委員長 Mr. Kieran Sharp から最新の TC 体制・会員国別委員構成が報告された。前回よりも委員の正式登録が進展する中、委員会サポートに自ら志願していただいた台湾の委員への謝辞が述べられた。TC ならびにその配下の TSC に委員指名・登録が未了の国については、評議会の参加国がその進捗をサポートするよう改めて求められた。

長年にわたり技術委員長を務められた Sharp 氏が今期中にその役務を後継者に引き継ぐ準備が進められている。後任は同国である豪州からの選出が優先されるが、適任者が不在の場合は他国からの選出となる。

次に、REAAA 機関紙に掲載される 7 編の技術論文が紹介された。ここでは 9 月のマニラ大会で片平賞に輝いた 4 編の論文と若手 YEP により進められた 3

編の論文が掲載の対象となっている。各著者は、既に片平賞論文委員会から論文修正の対応が通知されている。表一 1 から、片平賞 4 編は全て日本人著者であることが分かる。今回においても、日本人の活躍が目立つ結果となった。

○舗装技術小委員会 (Pavement Technology Committee, PTC)

委員長を務める神谷が半年間の活動報告を行った。

まず、技術レポートについては以下 2 編の進展が見られた。

- TC- 11 “Compendium on Pavement Structural Design and Rehabilitation Methods Adopted by Member Countries”
- TC- 12 “Development of Pavement Manuals for Community roads in Myanmar”

TC-11 は参加国のアンケート調査に基づく舗装の構造設計と維持修繕手法の集計分析を試みたものである。参加国に向けた最終の意見照会は昨年末に終えて

表一 1 REAAA ジャーナルに掲載予定の技術論文

片平賞 1 位	Development of new test method for evaluating interlayer bonding properties of asphalt pavement considering pore water pressure, by Hiroki Takebayashi, Shigeki Takahashi, Koki Bamba & Toshiyuki Chikamatsu (Japan)
片平賞 2 位	All-weather, highly durable cold asphalt mixture for pavement repair, by Akihito Hirota, Hiromi Murai & Tsutomu Gento (Japan)
片平賞 3 位	Development of a merging support system for automated vehicles, by Hirotaka Sekiya, Ryo Nakata, Toshimasa Nakagawa, Shinji Itsubo & Yasuyuki Iwasato (Japan)
	Preventative maintenance strategy of pavement by utilizing NEXCO-PMS, by Yuki Ota & Keizo Kamiya (Japan)
YEP 論文	Disaster risk reduction and management framework for Kennon Road, by Joseph Rei Mark Co (Philippines)
	Analysis of crash severity in Indonesia using ordinal logistic regression, by Yusuf Adinegoro, Rusdi bin Rusli, Mohyiddin bin Salleh & Julia Augustine (Indonesia)
	Utilization of slag nickel waste as aggregate for road pavement material, by Iwan Susanto, Rulli Ranastra, Yohanes Ronny & Hanna Abdul Halim (Indonesia)

* REAAA 舗装技術小委員会 (PTC) 委員長, 中日本高速道路(株)技術支援部専門主幹

おり、発刊は事務局に委ねられている。一方、TC-12はモンゴルの住民参加型による日本のマカダム工法の技術移転を報告したTC-7の続編として位置づけられる。モンゴルでの成功を受け、ミャンマーの生活道路においても同様の技術移転が図られた(写真-1)。その後、地方国道の維持修繕に資するべく日本のアスファルト舗装とコンクリート技術も紹介されるに至った。TC-12はこれら数年間に及ぶ技術ノウハウとその指導状況を述べるものである。本書の著者は現地の技術指導に深く携わった平川委員である。鳥居委員の査読を経た後、1月にSharp委員長へ提出された初稿は、異例の速さで編集が進められている。



写真-1 住民参加による骨材の準備(上)と人力散布(下)
—TC-12より引用

次に報告したのは、2名の舗装委員の寄稿がPIARC技術報告書に掲載されたという功績である。PIARC TC 4.1による舗装リサイクル案件(‘Use of recycled materials in pavements’)において、以下の3編が紹介されている。このうち2編は日本の発信技術である。

- Chapter 2 : In-place recycling cement binders — 2.3 ‘Highway rehabilitation for national highway Route No. 1’ by Dr Auckpath Sawangsuriya (Thailand)
- Chapter 4 : In-plant reuse of RAP — 4.12 ‘New method to find the right combination of aged binder and rejuvenator’ and 4.13 ‘Study on repeatedly

recycling of asphalt pavement in PWRI’, both by Mr Shigeki TAKAHASHI (Japan)

最後の報告は、今期のPTC活動計画(TOR)である。PIARC TC 4.1のTOR(2019-2023)を参考にしつつ、参加国のニーズを考慮した上で、表-2のTORを提案した。

表-2 REAAA 舗装技術小委員会の今期活動計画(TOR)

戦略	成果
アジアにおける舗装の維持修繕事例に関する知見を共有する	
舗装構造、配合、材料および維持修繕技術に焦点を当てることにより、傷んだ舗装の寿命を改善するための取組み事例を参加国内で調査する。	<ul style="list-style-type: none"> ・技術レポートの作成 ・技術報告会の開催 (ケーススタディ例：乳剤、チップシール、DBST、路上再生等)



写真-2 Double Bituminous Surface Treatment(DBST)
—TC-11より引用

本 TOR は参加国に意見照会中であり、これ以外のテーマも視野に入れている。しかし、いずれにしても先述の技術レポート (TC-7, TC-11, TC-12), ならびに PIARC レポートへの 3 件の寄稿は今後の PTC 活動にも大きく貢献するものと考えている。

TC-12 が発刊されれば、技術レポートの半数が舗装案件ということになる (表-3)。

表-3 REAAA 技術レポートの一覧

TC-1 Guide to privatisation of expressways and highways
TC-2 Disaster risk management
TC-3 Efficient operation of the road network
TC-4 Road safety - make it happen
TC-5 Pavement durability
TC-6 Guide to the public-private partnership of road and highway projects
TC-7 Incorporating Japanese pavement design practice for a community road in Mongolia
TC-8 Pavement maintenance and rehabilitation practices
TC-9 Compendium on pavement recycling
TC-10 Report on FEHRL scanning tour to South Korea and Japan : infrastructure resilience
TC-11 Compendium on pavement structural design and rehabilitation methods adopted by member countries

○気候変動・レジリエンス・緊急事態管理委員会 (Climate Change, Resilience and Emergency Management Committee, CREMC)

本委員会への委員登録を終わっていない数カ国が依然としてあるものの、活動には着実な進展が見られた。これは昨年 11 月に持たれた豪州、台湾、インドネシア、韓国有識者等による会談において、本委員会は PIARC TC 1.4 (Climate Change and Resilience of Road Network), ならびに PIARC TC 1.5 (Disaster Management) と協働するという合意形成が得られたからである。このコラボレーションの背景には、PIARC では他の道路関係機関との連携を強化したいという事由に加えて、本委員会の Chair を務める Ms. Caroline EVANS (Australia) が TC 1.4 Chair も兼務されておられること、さらには阪神高速道路(株)の足立氏が TC 1.5 Chair を拝命されておられるという人事体制も功を奏したと考えられる。

今後のアンケート調査はケーススタディの基礎的な情報収集から着手し、詳細情報はその後の予定であ

る。既に豪州、インドネシア、台湾からの事例が提出されており、その他の参加国の事例提出が求められている。

TC 1.5 では 2022 年 6 月 30 日に京都にて対面による最新の情報技術を活用した道路災害マネジメントに関する国際ワークショップを計画している。本ワークショップは PIARC と (公社)日本道路協会が主催し、REAAA には共催が求められているとともに、PIARC と REAAA の連携の一環として REAAA からの発表や出席が期待されている。

○道路交通安全委員会 (Road Safety Committee, RSC)

道路交通安全分野では PIARC においても TC 3.1 (Road Safety, 委員長は米国の Dr. John Milton) が設けられている。TC 3.1 ではアジア諸国からの参画を増やしたいという意向があることもあり、TC 3.1 が属する ST 3 の戦略テーマコーディネーターである田村氏の仲介により、本委員会と TC 3.1 の両委員長の間で今後の連携のための協議が開始されている。

委員登録を終わっていないメンバー国が残っているという問題はあるものの、本委員会においても具体的な進捗が報告された。とりわけ東南アジアでは二輪車に伴う交通事故の深刻さに鑑みて、二輪ライダーの安全に関する現況のインフラ戦略と計画を調査することが決定された。2 月 18 日にはウェブ会議が開催され、アンケート調査の最終案について審議の上、成文化された。なお、本ウェブ会議には Dr. Milton と田村氏も出席した。当該アンケート調査は道路安全情報全般、インフラプログラム、二輪車に関する指針類等に関する情報収集を目的としており、3 月末日を提出期限としている。調査の結果は、参加国の二輪車安全対策に資する技術レポートの作成に向けられる。

REAAA 第 21 回若手技術者・専門家会議出席報告

北 口 修*

はじめに

REAAA 第117回評議員会の開催に先立ち、第21回若手技術者・専門家 (Young Engineers and Professionals: 以下「YEP」という) 会議が、韓国の YEP を幹事として 2022 年 3 月 23 日に開催された。YEP 会議は各国の若手の道路専門家の交流を目的として開催され、2012 年 4 月の第 1 回会議以降、評議員会と合わせて年 2 回程度開催されている。今回は、前回に引き続き、COVID-19 感染拡大防止のため、集合会議ではなく、評議員会同様 WEB 会議形式で実施された。

○第 21 回若手技術者・専門家 (YEP) 会議の概要

本会議には、インドネシア、フィリピン、マレーシア、台湾、日本、韓国、オーストラリアから合計約 30 名程度の会議参加があり、日本からは、各高速道路会社から選出されている 5 名の YEP が参加した (表-1)。

YEP 会議は、アイスブレイクも兼ね各国の YEP の自己紹介から始まった。続いて、前回からの活動報告 (アップデート) や今後の 2021 年～2025 年までの YEP 活動についてどのように実施していくかについて議論された、約 2 時間の会議であった。

表-1 各社の YEP

所属	氏名
東日本高速道路株	広地 豪
中日本高速道路株	北口 修
西日本高速道路株	前原 慎也
首都高速道路株	調整中
阪神高速道路株	諏訪 雄一
本州四国連絡高速道路株	小林 宏昌

自己紹介の後、各国内での YEP 活動に関する活動に関して発表があった。日本からは日本の高速道路会社が各社どの地域でどれくらいの延長を管理しているかなど、簡単に日本の高速道路会社の説明を行った。

* 中日本高速道路株東京支社 保全・サービス事業部事業部構造技術課

また、全国的に実施されている高速道路リニューアルプロジェクトについて、中日本高速道路株で実施している床版取替工事を例に紹介した。

今後の YEP の活動をどのように実施していくのかという議論については、各国から積極的に意見交換がなされていた。現在 COVID-19 感染拡大防止のため、対面での会議や互いの国の行き来などは制限されている状況であり、なかなか各国の YEP どうしでの交流が十分図れない状況であった。議論のなかでは年に 2 回の YEP 会議以外にも YEP 同士で意見交換ができるようなプラットフォームを設けてはどうかなど、YEP どうしの交流をより深められるような提案がなされた。会議の最後には、参加者で記念撮影をして終了した。

参加所感

昨年より YEP に参加しており、私自身初めて YEP 会議への出席であった。他国の若手専門家と知り合える非常に貴重な機会であった。

今回の会議では、日本の YEP 活動の報告をする機会をいただき、日本の高速道路会社の紹介と高速道路リニューアルプロジェクトについて簡単に紹介させていただいた。慣れない英語での発表であり、緊張もしたが無事報告することができた。

初めての参加ということもあり、会議のなかでは英語での発言や理解の部分で苦勞するところもあり、改めて英語学習の必要性や継続して学習を続けることが重要であると感じた。

海外渡航に関する制限も徐々に緩和されており、今後は他国の YEP と対面で直接意見交換を実施する機会も増えてくることが想定される。その機会に向けて日ごろの業務や語学学習などの、日々準備をしていく必要があると感じた。

次回の YEP 会議は対面形式で開催され、各国の YEP と交流を深められることを期待する。